



2021年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 上野 哲弘

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 2020年11月25日

配当支払開始予定日

2020年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	7,118	0.3	1,006	22.0	1,010	66.1
2020年3月期中間期	7,096	△4.6	824	△38.0	608	△33.6

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 2,407百万円 (707.7%) 2020年3月期中間期 298百万円 (△16.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期中間期	176.31	53.80
2020年3月期中間期	100.53	38.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	781,067	46,725	5.8
2020年3月期	704,504	44,528	6.1

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 45,411百万円 2020年3月期 43,249百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類(非上場株式)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△7.0	700	△51.7	500	△53.0	65.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期中間期	5,342,444 株	2020年3月期	5,342,444 株
期末自己株式数	2021年3月期中間期	54,526 株	2020年3月期	54,406 株
期中平均株式数(中間期)	2021年3月期中間期	5,288,003 株	2020年3月期中間期	5,288,362 株

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期中間期	6,046	0.6	945	24.1	940	43.7
2020年3月期中間期	6,005	5.0	761	40.2	654	29.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
2021年3月期中間期	163.20
2020年3月期中間期	109.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期中間期	779,494	45,232	5.8
2020年3月期	703,157	43,110	6.1

(参考)自己資本 2021年3月期中間期 45,232百万円 2020年3月期 43,110百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	6.6	600	54.5	500	53.9	65.00

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 ————	円 銭 29 65	円 銭 ————	円 銭 29 65	円 銭 59 30
2021年3月期		29 90			
2021年3月期 (予想)			————	29 90	59 80

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 追加情報	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※ 2021年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益については、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減収となったものの、貸倒引当金戻入益の計上により、その他経常収益が増収となったことを主因に、前第2四半期連結累計期間比22百万円（0.3%）増収の7,118百万円となりました。

一方、経常費用については、営業経費が増加したものの、貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことにより、その他経常費用が減少し、前第2四半期連結累計期間比160百万円（2.5%）減少の6,112百万円となりました。

上記の結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間比182百万円（22.0%）増益の1,006百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間比402百万円（66.1%）増益の1,010百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金および法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比427億円（6.5%）増加して、6,963億円となりました。

貸出金は、消費者ローンは減少したものの、中小企業向け貸出金が増加したため、前連結会計年度末比156億円（3.1%）増加して、5,135億円となりました。

有価証券は、社債の増加を主因に、前連結会計年度末比129億円（10.0%）増加して1,416億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年5月14日公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	56,085	104,720
買入金銭債権	0	0
有価証券	128,684	141,646
貸出金	497,882	513,533
外国為替	289	326
リース債権及びリース投資資産	4,331	4,144
その他資産	4,887	4,451
有形固定資産	12,063	12,078
無形固定資産	775	760
退職給付に係る資産	1,608	1,700
繰延税金資産	514	5
支払承諾見返	497	424
貸倒引当金	△3,114	△2,724
資産の部合計	704,504	781,067
負債の部		
預金	653,559	696,346
借入金	115	31,090
外国為替	0	1
その他負債	4,390	5,016
退職給付に係る負債	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	554	534
偶発損失引当金	42	43
繰延税金負債	—	71
再評価に係る繰延税金負債	813	809
支払承諾	497	424
負債の部合計	659,976	734,341
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,911	10,911
利益剰余金	16,904	17,714
自己株式	△163	△163
株主資本合計	39,905	40,715
その他有価証券評価差額金	1,976	3,366
土地再評価差額金	1,277	1,268
退職給付に係る調整累計額	89	61
その他の包括利益累計額合計	3,344	4,696
非支配株主持分	1,278	1,313
純資産の部合計	44,528	46,725
負債及び純資産の部合計	704,504	781,067

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	7,096	7,118
資金運用収益	4,989	4,784
(うち貸出金利息)	4,070	4,075
(うち有価証券利息配当金)	902	692
役務取引等収益	725	671
その他業務収益	1,164	1,075
その他経常収益	217	586
経常費用	6,272	6,112
資金調達費用	63	49
(うち預金利息)	62	49
役務取引等費用	908	890
その他業務費用	1,021	1,000
営業経費	4,104	4,133
その他経常費用	173	38
経常利益	824	1,006
特別利益	2	98
固定資産処分益	2	—
移転補償金	—	98
特別損失	32	14
固定資産処分損	—	14
減損損失	32	—
税金等調整前中間純利益	794	1,090
法人税、住民税及び事業税	162	43
法人税等調整額	△9	0
法人税等合計	152	43
中間純利益	641	1,046
非支配株主に帰属する中間純利益	33	36
親会社株主に帰属する中間純利益	608	1,010

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	641	1,046
その他の包括利益	△343	1,361
その他有価証券評価差額金	△293	1,390
退職給付に係る調整額	△50	△28
中間包括利益	298	2,407
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	265	2,371
非支配株主に係る中間包括利益	33	36

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,911	16,061	△161	39,065
当中間期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する中間純利益			608		608
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			194		194
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	594	△1	592
当中間期末残高	12,252	10,911	16,656	△163	39,657

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,928	1,472	512	6,913	1,206	47,184
当中間期変動額						
剰余金の配当						△209
親会社株主に帰属する中間純利益						608
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						194
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△293	△194	△50	△538	33	△504
当中間期変動額合計	△293	△194	△50	△538	33	87
当中間期末残高	4,634	1,277	462	6,374	1,240	47,272

当中間連結会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,911	16,904	△163	39,905
当中間期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する中間純利益			1,010		1,010
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	809	△0	809
当中間期末残高	12,252	10,911	17,714	△163	40,715

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,976	1,277	89	3,344	1,278	44,528
当中間期変動額						
剰余金の配当						△209
親会社株主に帰属する中間純利益						1,010
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,390	△9	△28	1,352	35	1,387
当中間期変動額合計	1,390	△9	△28	1,352	35	2,197
当中間期末残高	3,366	1,268	61	4,696	1,313	46,725

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
現金預け金	56,080	104,717
買入金銭債権	0	0
有価証券	128,732	141,695
貸出金	501,638	516,945
外国為替	289	326
その他資産	4,178	3,765
有形固定資産	11,964	11,982
無形固定資産	763	750
前払年金費用	1,479	1,612
繰延税金資産	644	—
支払承諾見返	497	424
貸倒引当金	△3,110	△2,725
資産の部合計	703,157	779,494
負債の部		
預金	653,854	696,502
借入金	—	31,000
外国為替	0	1
その他負債	4,284	4,936
未払法人税等	117	97
その他の負債	3,917	4,618
リース債務	228	201
資産除去債務	21	18
睡眠預金払戻損失引当金	554	534
偶発損失引当金	42	43
繰延税金負債	—	10
再評価に係る繰延税金負債	813	809
支払承諾	497	424
負債の部合計	660,046	734,262
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	16,920	17,660
利益準備金	867	909
その他利益剰余金	16,052	16,751
繰越利益剰余金	16,052	16,751
自己株式	△160	△161
株主資本合計	39,856	40,597
その他有価証券評価差額金	1,976	3,366
土地再評価差額金	1,277	1,268
評価・換算差額等合計	3,254	4,635
純資産の部合計	43,110	45,232
負債及び純資産の部合計	703,157	779,494

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
経常収益	6,005	6,046
資金運用収益	4,995	4,790
(うち貸出金利息)	4,080	4,084
(うち有価証券利息配当金)	898	688
役務取引等収益	724	670
その他業務収益	74	8
その他経常収益	211	577
経常費用	5,244	5,101
資金調達費用	62	49
(うち預金利息)	62	49
役務取引等費用	911	893
その他業務費用	9	11
営業経費	4,081	4,108
その他経常費用	179	38
経常利益	761	945
特別利益	2	98
特別損失	32	14
税引前中間純利益	731	1,029
法人税、住民税及び事業税	139	25
法人税等調整額	△62	62
法人税等合計	76	88
中間純利益	654	940

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	784	15,274	16,058
当中間期変動額						
利益準備金の積立				41	△41	—
剰余金の配当					△209	△209
中間純利益					654	654
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					194	194
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	41	598	639
当中間期末残高	12,252	10,844	10,844	826	15,872	16,698

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△160	38,995	4,928	1,472	6,400	45,396
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△209				△209
中間純利益		654				654
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		194				194
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△293	△194	△487	△487
当中間期変動額合計	△0	639	△293	△194	△487	151
当中間期末残高	△160	39,635	4,634	1,277	5,912	45,547

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	867	16,052	16,920
当中間期変動額						
利益準備金の積立				41	△41	—
剰余金の配当					△209	△209
中間純利益					940	940
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					9	9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	41	698	740
当中間期末残高	12,252	10,844	10,844	909	16,751	17,660

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△160	39,856	1,976	1,277	3,254	43,110
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△209				△209
中間純利益		940				940
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		9				9
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,390	△9	1,380	1,380
当中間期変動額合計	△0	740	1,390	△9	1,380	2,121
当中間期末残高	△161	40,597	3,366	1,268	4,635	45,232

2021年3月期第2四半期
(中間期) 決算説明資料

2020年11月

株式会社 宮崎太陽銀行

【目 次】

I	2020年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6.	ROE	単	
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	5
2.	貸倒引当金の状況	単・連	6
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4.	金融再生法開示債権	単・連	7
5.	金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況		
	①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
	②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
	③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6.	業種別貸出状況等	-	9
	①業種別貸出金	単	
	②業種別リスク管理債権	単	
	③消費者ローン残高	単	10
	④中小企業等貸出金	単	
	⑤信用保証協会保証付き融資	単	
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7.	国別貸出状況等	-	
8.	不良債権等について	単	11
9.	バルクセールの実績と計画	単	
III	その他		
1.	役職員数、店舗数、駐在員事務所数	単	12
2.	業績等予想と不良債権処理	単・連	
3.	預金、貸出金の残高	単	13
4.	預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5.	自己資本（単体）について	単	
6.	国債・投資信託等の預り資産残高	単	
7.	有価証券関係	連	14

I 2020年度 中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2020年中間期		2019年中間期
			2019年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	4,514	△ 296	4,810
資 金 利 益	2	4,740	△ 192	4,932
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 222	△ 35	△ 187
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 3	△ 68	65
国 内 業 務 粗 利 益		4,466	△ 298	4,764
資 金 利 益		4,695	△ 194	4,889
役 務 取 引 等 利 益		△ 224	△ 36	△ 188
そ の 他 業 務 利 益		△ 4	△ 67	63
国 際 業 務 粗 利 益		48	2	46
資 金 利 益		44	1	43
役 務 取 引 等 利 益		1	0	1
そ の 他 業 務 利 益		1	0	1
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	5	4,149	△ 4	4,153
人 件 費 (△)	6	2,213	25	2,188
物 件 費 (△)	7	1,607	△ 66	1,673
税 金 (△)	8	328	37	291
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	9	365	△ 291	656
コ ア 業 務 純 益	10	376	△ 217	593
コ ア 業 務 純 益 (投 資 信 託 解 約 損 益 を 除 く 。)	11	290	△ 10	300
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	12	-	△ 118	118
業 務 純 益	13	365	△ 173	538
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	14	△ 11	△ 74	63
臨 時 損 益	15	580	357	223
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	1	△ 32	33
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	17	-	△ 25	25
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	1	△ 6	7
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	19	-	-	-
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	479	479	-
④ 償 却 債 権 取 立 益	21	2	0	2
(与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④) (△)	22	(△ 480)	(△ 629)	(149)
株 式 関 係 損 益	23	74	△ 111	185
株 式 等 売 却 益	24	74	△ 112	186
株 式 等 売 却 損 (△)	25	-	△ 1	1
株 式 等 償 却 (△)	26	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	27	25	△ 43	68
経 常 利 益	28	945	184	761
特 別 損 益	29	83	113	△ 30
固 定 資 産 処 分 損 益	30	△ 14	△ 16	2
税 引 前 中 間 純 利 益	31	1,029	298	731
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	25	△ 114	139
法 人 税 等 調 整 額	33	62	124	△ 62
中 間 純 利 益	34	940	286	654

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
連結粗利益	4,591	△ 294	4,885
資金利益	4,734	△ 192	4,926
役務取引等利益	△ 219	△ 37	△ 182
その他業務利益	75	△ 67	142
営業経費(△)	4,133	29	4,104
貸倒償却引当費用(△)	1	△ 145	146
貸出金償却(△)	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 25	25
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 112	112
偶発損失引当金繰入額(△)	1	△ 6	7
延滞債権等売却損(△)	-	-	-
株式等関係損益	74	△ 111	185
持分法による投資損益	-	-	-
その他	475	471	4
経常利益	1,006	182	824
特別損益	83	113	△ 30
税金等調整前当期純利益	1,090	296	794
法人税、住民税及び事業税(△)	43	△ 119	162
法人税等調整額(△)	0	9	△ 9
非支配株主に帰属する利益(△)	36	3	33
親会社株主に帰属する純利益	1,010	402	608

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
連結業務純益	416	△ 174	590

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	365	△ 291	656
職員一人当たり（千円）	569	△ 473	1,042
(2) 業務純益	365	△ 173	538
職員一人当たり（千円）	569	△ 285	854

※職員数は、期末の実働人員（出向・派出者を除く）を用いております。

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.35	△ 0.15	1.50
(イ) 貸出金利回	1.60	△ 0.07	1.67
(ロ) 有価証券利回	1.04	△ 0.42	1.46
(2) 資金調達原価 (B)	1.22	△ 0.08	1.30
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.07	0.20

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.34	△ 0.15	1.49
(イ) 貸出金利回	1.60	△ 0.07	1.67
(ロ) 有価証券利回	1.09	△ 0.47	1.56
(2) 資金調達原価 (B)	1.21	△ 0.09	1.30
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.06	0.19

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
債券関係損益	△ 11	△ 74	63
売却益	-	△ 72	72
償還益	-	-	-
売却損 (△)	-	-	-
償還損 (△)	-	-	-
償却 (△)	11	2	9
株式関係損益	74	△ 111	185
売却益	74	△ 112	186
売却損 (△)	-	△ 1	1
償却 (△)	-	-	-

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
	[速報値]	2020年3月末比	2019年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.80%	0.08%	△ 0.21%	9.72%	10.01%
(2) 自己資本の額	40,089	336	364	39,753	39,725
(3) リスクアセット	408,758	△ 175	11,988	408,933	396,770

【連結】

（単位：百万円）

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
	[速報値]	2020年3月末比	2019年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.92%	0.10%	△ 0.19%	9.82%	10.11%
(2) 自己資本の額	40,730	422	374	40,308	40,356
(3) リスクアセット	410,403	224	11,611	410,179	398,792

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	2020年中間期		2019年中間期
		2019年中間期比	
業務純益ベース	1.65	△ 0.71	2.36
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	1.65	△ 1.23	2.88
中間純利益ベース	4.24	1.37	2.87

（注）ROE = $\frac{\text{業務純益（又は中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部）} + \text{中間期末純資産の部}} \div 2 \times 100$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)

未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

		2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
		2020年3月末比	2019年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	161	△ 221	△ 232	382	393
	延滞債権額	8,601	188	96	8,413	8,505
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,071	△ 383	△ 2,290	3,454	5,361
	合計	11,834	△ 416	△ 2,426	12,250	14,260

貸出金残高(末残)	516,945	15,307	28,680	501,638	488,265
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	△ 0.04	△ 0.05	0.07	0.08
	延滞債権額	1.66	△ 0.01	△ 0.08	1.67	1.74
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.59	△ 0.09	△ 0.50	0.68	1.09
	合計	2.28	△ 0.16	△ 0.64	2.44	2.92

【連結】

(単位：百万円)

		2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末	
		2020年3月末比	2019年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	161	△ 221	△ 232	382	393
	延滞債権額	8,601	188	96	8,413	8,505
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	3,071	△ 383	△ 2,290	3,454	5,361
	合計	11,834	△ 416	△ 2,426	12,250	14,260

貸出金残高(末残)	513,533	15,651	28,923	497,882	484,610
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.03	△ 0.04	△ 0.05	0.07	0.08
	延滞債権額	1.67	△ 0.01	△ 0.08	1.68	1.75
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.59	△ 0.10	△ 0.51	0.69	1.10
	合計	2.30	△ 0.16	△ 0.64	2.46	2.94

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
貸倒引当金	2,725	△ 385	△ 802	3,110
一般貸倒引当金	1,087	△ 243	△ 373	1,330
個別貸倒引当金	1,638	△ 141	△ 429	1,779
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
貸倒引当金	2,724	△ 390	△ 803	3,114
一般貸倒引当金	1,086	△ 243	△ 371	1,329
個別貸倒引当金	1,638	△ 147	△ 431	1,785
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
部分直接償却前	41.03	△ 1.69	0.49	42.72
部分直接償却後	23.03	△ 2.36	△ 1.70	25.39

【連結】

(単位：%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
部分直接償却前	41.03	△ 1.72	0.49	42.75
部分直接償却後	23.02	△ 2.40	△ 1.71	25.42

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,552	△ 370	△ 501	2,922
危険債権	6,213	338	368	5,875
要管理債権	3,071	△ 383	△ 2,290	3,454
小 計 (A)	11,836	△ 416	△ 2,425	12,252
正常債権	505,841	15,619	30,933	490,222
合 計 (総与信)	517,677	15,203	28,508	502,474
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.28%	△ 0.15%	△ 0.63%	2.43%

【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,552	△ 370	△ 501	2,922
危険債権	6,213	338	368	5,875
要管理債権	3,071	△ 383	△ 2,290	3,454
小 計 (A)	11,836	△ 416	△ 2,425	12,252
正常債権	502,429	15,963	31,176	486,466
合 計 (総与信)	514,265	15,547	28,751	498,718
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.30%	△ 0.15%	△ 0.63%	2.45%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	7,452	82	△ 1,046	7,370
担保・保証等 (イ)	5,574	311	△ 394	5,263
貸倒引当金 (ロ)	1,877	△ 230	△ 652	2,107

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	62.96	2.80	3.38	60.16	59.58
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,613	△ 95	△ 178	3,708	3,791
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	71.62	2.21	3.55	69.41	68.07

【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	7,452	82	△ 1,046	7,370
担保・保証等 (イ)	5,574	311	△ 394	5,263
貸倒引当金 (ロ)	1,877	△ 230	△ 652	2,107

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	62.96	2.80	3.38	60.16	59.58
部分直接償却額 (C) (百万円)	3,613	△ 95	△ 178	3,708	3,791
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	71.62	2.21	3.55	69.41	68.07

②個別貸倒引当金対象債権情報

【2020年9月末】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	6,213	2,390	161	8,765
担保等による保全額	B	2,049	1,857	147	4,053
回収懸念額(A-B)	C	4,163	533	14	4,711
個別貸倒引当金残高	D	1,079	533	14	1,627
引当率	D / C	25.92%	100.00%	100.00%	34.54%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末		2019年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	446,303	86.2%	431,878	86.0%	420,826	86.0%
Ⅱ分類	66,663	12.9%	65,998	13.1%	63,816	13.1%
Ⅲ分類	4,711	0.9%	4,597	0.9%	4,527	0.9%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	517,677	100.0%	502,474	100.0%	489,169	100.0%

【2020年9月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	416,660	—	—	—	416,660
要 注 意 先	28,209	64,042	—	—	92,252
破 綻 懸 念 先	707	1,342	4,163	—	6,213
実 質 破 綻 先	630	1,226	533	—	2,390
破 綻 先	95	51	14	—	161
合 計	446,303	66,663	4,711	—	517,677
構 成 比 率	86.2%	12.9%	0.9%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	516,945	15,307	28,680	501,638
製造業	22,362	974	798	21,388
農業, 林業	7,507	91	701	7,416
漁業	1,827	△ 36	△ 33	1,863
鉱業, 採石業, 砂利採取業	266	19	4	247
建設業	24,722	1,513	2,043	23,209
電気・ガス・熱供給・水道業	25,496	1,052	1,876	24,444
情報通信業	2,415	564	248	1,851
運輸業, 郵便業	13,585	1,977	3,539	11,608
卸売業, 小売業	39,877	2,054	3,307	37,823
金融業, 保険業	13,262	△ 1,695	△ 1,329	14,957
不動産業, 物品賃貸業	84,193	2,458	4,678	81,735
各種サービス業	85,226	5,372	8,774	79,854
地方公共団体	64,955	1,814	3,688	63,141
その他	131,249	△ 850	387	132,099

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	11,834	△ 416	△ 2,426	12,250
製造業	364	△ 1	6	365
農業, 林業	122	△ 11	3	133
漁業	4	3	3	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	265	0	△ 57	265
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	△ 3	△ 7	53
運輸業, 郵便業	367	△ 44	△ 26	411
卸売業, 小売業	1,761	△ 154	△ 458	1,915
金融業, 保険業	—	—	△ 1	—
不動産業, 物品賃貸業	1,210	9	△ 202	1,201
各種サービス業	6,893	64	△ 1,366	6,829
地方公共団体	—	—	—	—
その他	793	△ 280	△ 321	1,073

③消費者ローン残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
消費者ローン残高	138,469	△ 1,258	139,727	138,882
うち住宅ローン残高	114,300	△ 269	114,569	113,503
うちその他ローン残高	24,169	△ 988	25,157	25,379

④中小企業等貸出金 **【単体】** (単位：百万円、%)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
中小企業等貸出金残高	436,207	12,013	424,194	413,098
中小企業等貸出金比率	84.38	△ 0.18	84.56	84.60

⑤信用保証協会保証付き融資 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年9月末		2020年3月末	2019年9月末
	2020年3月末比	2019年9月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	28,407	10,080	18,327	17,443
うち特別保証枠分	-	△ 6	6	6

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】 (単位：百万円)

	2020年9月末	2020年3月末	2019年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,412	3,756	3,655

7. 国別貸出状況等

該当はありません。

8. 不良債権等について 【単体】

①残高について

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
2019年9月期	3,053	5,845	8,899	79,657	88,557	5,361	14,261
2020年3月期	2,922	5,875	8,797	82,813	91,611	3,454	12,252
2020年9月期	2,552	6,213	8,765	92,252	101,017	3,071	11,836

②新規発生額と最終処理額について (破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2019年9月期	311	—	—	—	—
2020年3月期	989	—	468	—	468
2020年9月期	558	—	—	—	—

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2019年9月期	229	159	388
2020年3月期	624	76	1,168
2020年9月期	684	△ 94	590

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	2020年9月末		2020年3月末		2019年9月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	5億円	100.00%	7億円	100.00%	7億円
破綻懸念先 無担保部分の	22.97%	11億円	24.99%	11億円	32.81%	13億円
要管理先 債権額の	6.64%	3億円	8.50%	4億円	7.97%	6億円
その他要注意先 債権額の	0.26%	5億円	0.27%	4億円	0.24%	4億円
正常先 債権額の	0.09%	3億円	0.14%	5億円	0.14%	5億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	2020年3月期実績	2020年9月期実績	2021年3月期計画
バルクセール金額	468	—	7億円程度

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

①役職員数

(単位：人)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	653	25	8	628	645

※従業員数には出向・派出者を含んでおります。

②店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
国内本支店	53	0	1	53	52
うち出張所	2	0	0	2	2
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

①経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年9月期		2020年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常収益	11,200	11,200	5,600	6,046	11,997
経常利益	600	600	300	945	1,319
当期（中間）純利益	500	500	250	940	1,085
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,150	1,150	570	365	1,242
ロ. コア業務純益	1,150	1,150	570	376	1,189
ハ. 業務純益	1,150	1,150	570	365	1,253

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は2020年5月14日に公表したものであります。

②不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年9月期		2020年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	△ 243	△ 11
ロ. 不良債権処理額	700	700	350	△ 234	120
総与信費用 イ＋ロ	700	700	350	△ 477	109
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	△ 243	△ 12
ニ. 不良債権処理額	700	700	350	△ 239	120
総与信費用 ハ＋ニ	700	700	350	△ 482	108

※期初予想は2020年5月14日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年9月 中間期		2019年9月 中間期比	2020年3月期	2019年9月 中間期
		2020年3月期比			
預金(末残)	696,502	42,648	50,646	653,854	645,856
預金(平残)	676,704	29,518	32,246	647,186	644,458
貸出金(末残)	516,945	15,307	28,680	501,638	488,265
貸出金(平残)	506,253	17,387	21,040	488,866	485,213

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

【単体】 (単位：百万円)

	2020年9月 中間期	2019年9月 中間期比		2019年9月 中間期
		増減額	増減率	
		個人預金	480,804	
うち流動性預金	274,113	28,919	11.79%	245,194
うち定期性預金	206,691	△8,499	△3.95%	215,190
法人等預金	195,899	11,826	6.42%	184,073
うち流動性預金	132,100	10,306	8.46%	121,794
うち定期性預金	63,799	1,520	2.44%	62,279

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について

	リスク アセット	自己資本額		自己資本 比率
		コア資本に 係る基礎項目	コア資本に 係る調整項目	
2019年9月期	396,770	39,725	41,357	10.01%
2020年3月期	408,933	39,753	41,354	9.72%
2020年9月期	408,758	40,089	41,848	9.80%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
		2020年3月末比	2019年9月末比		
預り資産残高	76,584	1,627	△4,829	74,957	81,413
公共債	4,531	△844	△1,156	5,375	5,687
うち個人	4,230	△844	△1,154	5,074	5,384
投資信託	17,802	1,871	△1,661	15,931	19,463
うち個人	16,594	1,781	△1,393	14,813	17,987
保険等	54,250	600	△2,013	53,650	56,263

7. 有価証券関係 【連結】

①満期保有目的の債券（時価のある有価証券）

（単位：百万円）

	種類	2020年9月末			2020年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	時価	評価差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	1,000	939	△ 60	1,000	921	△ 78
	小計	1,000	939	△ 60	1,000	921	△ 78
合計		1,000	939	△ 60	1,000	921	△ 78

②その他有価証券（時価のある有価証券）

（単位：百万円）

	種類	2020年9月末			2020年3月末		
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	8,140	3,311	4,828	5,918	2,244	3,674
	債券	65,146	64,640	506	59,609	59,031	578
	国債	33,301	33,030	270	31,280	30,917	362
	地方債	7,365	7,267	97	10,795	10,694	100
	社債	24,480	24,341	138	17,532	17,418	114
	外国証券	5,730	5,693	37	5,335	5,300	35
	その他	12,560	11,441	1,118	6,510	5,752	757
	小計	91,577	85,087	6,489	77,374	72,328	5,045
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	3,388	4,285	△ 896	3,585	4,583	△ 998
	債券	31,718	31,956	△ 237	30,269	30,523	△ 254
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	5,853	5,864	△ 10	2,012	2,021	△ 8
	社債	25,865	26,092	△ 227	28,256	28,502	△ 245
	外国証券	7,666	7,802	△ 135	8,027	8,207	△ 180
	その他	4,390	4,829	△ 438	6,406	7,217	△ 810
	小計	47,165	48,874	△ 1,709	48,288	50,531	△ 2,243
合計	138,743	133,962	4,780	125,663	122,860	2,802	

株式会社宮崎太陽銀行

2020年9月期決算（単体）について

（ダイジェスト版）

1. 損益－概要

- ① 業務粗利益は、前年同期比296百万円減少し、4,514百万円
- ② コア業務純益は、前年同期比217百万円減少し、376百万円
- ③ 中間純利益は、期初業績予想を690百万円上回る940百万円

(単位：百万円)

	2020年9月期			2019年9月期	2020年9月期 業績予想
		2019年9月期比	業績予想比		
業務粗利益	4,514	△ 296		4,810	
経費（除く臨時処理分）（△）	4,149	△ 4		4,153	
コア業務純益	376	△ 217	△ 194	593	570
与信関係費用（△）	△ 480	△ 629	△ 830	149	350
経常収益	6,046	41	446	6,005	5,600
経常利益	945	184	645	761	300
特別損益	83	113		△ 30	
税引前中間純利益	1,029	298		731	
法人税等合計	88	12		76	
中間純利益	940	286	690	654	250

2. 損益－業務粗利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比192百万円減少し、4,740百万円
- ② 非資金利益は、役務取引等利益の減少により前年同期比103百万円減少し、
△225百万円

(単位：百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
業務粗利益	4,514	△ 296	4,810
資金利益	4,740	△ 192	4,932
非資金利益	△ 225	△ 103	△ 122
役務取引等利益	△ 222	△ 35	△ 187

3. 損益－資金利益の状況

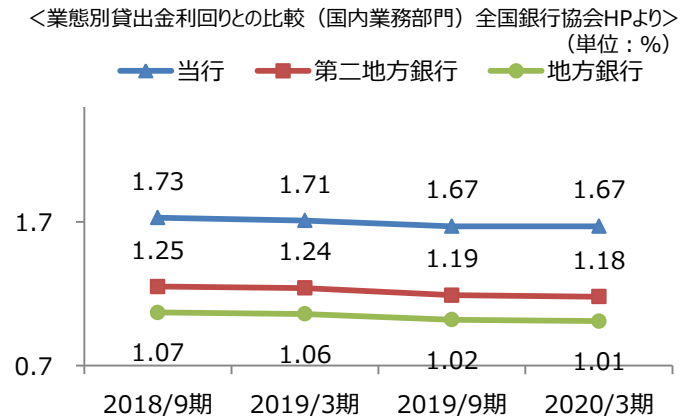
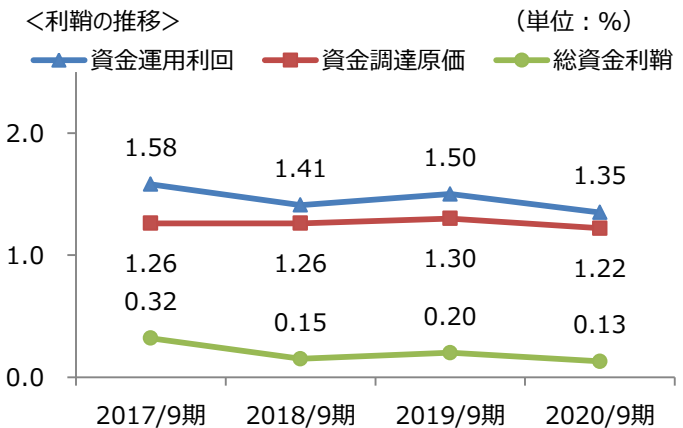
- ① 資金利益は、前年同期比192百万円減少し、4,740百万円
- ② 中小規模事業者等向け貸出金利息は、前年同期比96百万円増加し、2,143百万円
- ③ 貸出金利回は、前年同期の1.67%から1.60%へ低下
- ④ 中小規模事業者等向け貸出金の利回りは、前年同期の1.55%から1.50%へ低下

(単位：百万円)

	2020年9月期		2019年9月期		2018年9月期
		2019年9月期比		2018年9月期比	
① 資金利益	4,740	△ 192	4,932	344	4,588
資金運用収益	4,790	△ 205	4,995	324	4,671
貸出金利息	4,084	4	4,080	△ 6	4,086
②(うち中小規模事業者等向け)	2,143	※ 96	2,047	※ 71	1,976
有価証券利息配当金	688	△ 210	898	323	575
その他受入利息	17	1	16	7	9
資金調達費用	49	△ 13	62	△ 21	83
円預金利息	49	△ 12	61	△ 20	81
外貨預金利息	0	0	0	△ 1	1

(単位：%)

利鞘					
	2020年9月期	2019年9月期比	2019年9月期	2018年9月期比	2018年9月期
資金運用利回 (A)	1.35	△ 0.15	1.50	0.09	1.41
③ 貸出金利回	1.60	△ 0.07	1.67	△ 0.06	1.73
④(うち中小規模事業者等向け)	1.50	△ 0.05	1.55	△ 0.03	1.58
有価証券利回	1.04	△ 0.42	1.46	0.51	0.95
資金調達原価 (B)	1.22	△ 0.08	1.30	0.04	1.26
預金等利回	0.01	0.00	0.01	△ 0.01	0.02
外部負債利回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.07	0.20	0.05	0.15



4. 損益－経費の状況

- ① 経費は、物件費が66百万円減少しましたが、新しい職位を設けたこと等により人件費が増加、店舗の新築移転による税金の増加により、前年同期比4百万円減少の4,149百万円

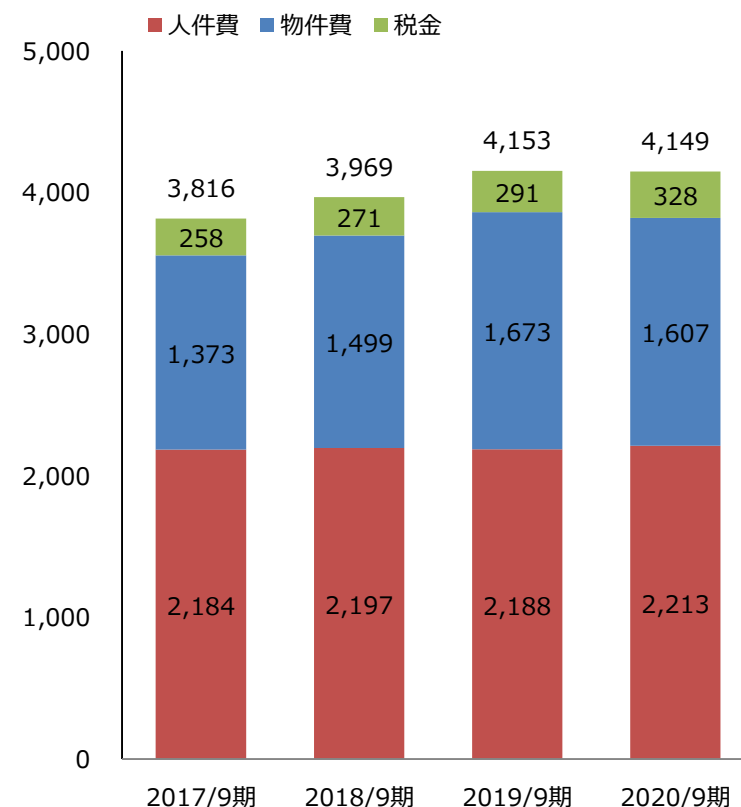
経費内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期		2019年9月期
		2019年9月期比	
経費	4,149	△ 4	4,153
人件費	2,213	25	2,188
物件費	1,607	△ 66	1,673
税金	328	37	291

<経費内訳の推移>

(単位：百万円)



5. 損益 – 与信関連費用・不良債権の状況

- ① 与信関連費用は、業績予想350百万円を830百万円下回る△480百万円
- ② 金融再生法開示債権額は、前年同期比2,425百万円減少し、開示債権の総与信に占める割合は2.28%へ（前年同期比0.63ポイントの低下）

与信関連費用

(単位:百万円)

	2020年9月末		2019年9月末
		2019年9月末比	
与信関連費用 (△)	△ 480	△ 629	149
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 243	△ 361	118
不良債権処理額 (△)	△ 234	△ 267	33

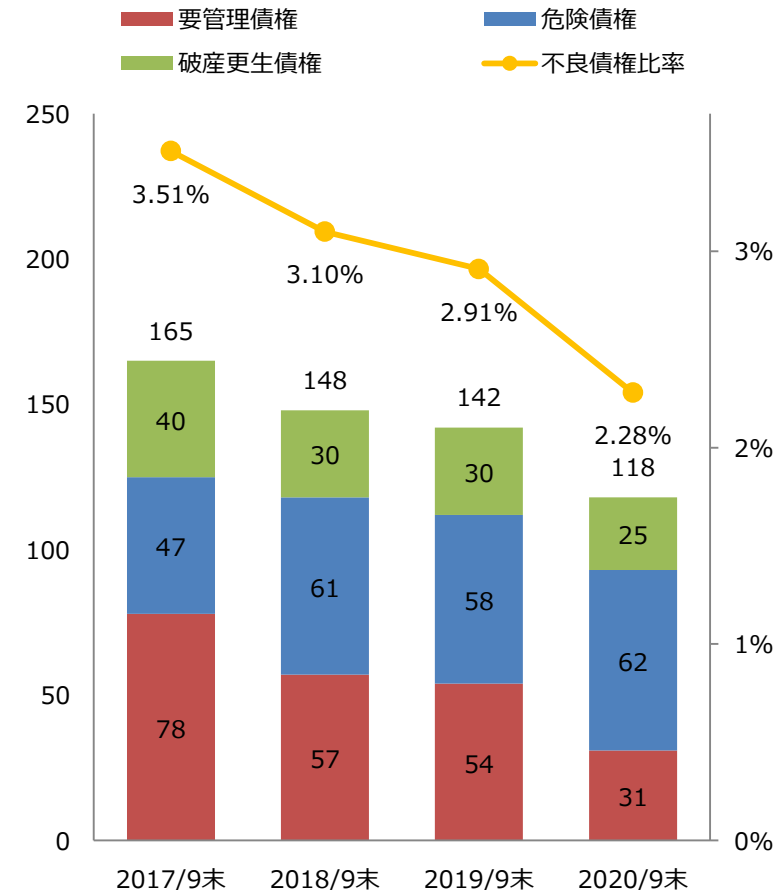
金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	2020年9月末		2019年9月末
		2019年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,552	△ 501	3,053
危険債権	6,213	368	5,845
要管理債権	3,071	△ 2,290	5,361
小 計 (A)	11,836	△ 2,425	14,261
正常債権	505,841	30,933	474,908
合 計 (総与信)	517,677	28,508	489,169
開示債権 (A) の総与信に占める割合	2.28%	△0.63%	2.91%

<金融再生法開示債権の推移>

(単位:億円、%)



6-1. 貸出金の状況

- ① 中小規模事業者等向け貸出は、前年同期比末残242億円、平残205億円増加し、これに伴い、貸出金全体の末残は前年同期比286億円増加し、5,169億円
- ② 2015年12月末対比の末残では、金融機関等向け貸出が214億円減少した一方、中小規模事業者等向け貸出549億円の増加により、ポートフォリオを改善

末残

(単位：百万円)

	2020年9月末			2019年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2016年9月末	金融機関向け 貸出ピーク (参考値)
	2019年9月末比	2016年9月末比						
貸出金	516,945	28,680	51,339	488,265	477,145	470,001	465,606	(参考値)
個人向け	131,160	390	4,046	130,770	129,371	128,284	127,114	2015年12月末
中小規模事業者等向け貸出	294,768	24,286	54,968	270,482	255,324	249,002	239,800	236,504
金融機関等向け貸出	7,000	△ 1,125	△ 12,748	8,125	13,371	15,544	19,748	28,398
その他	84,017	5,129	5,073	78,888	79,079	77,171	78,944	

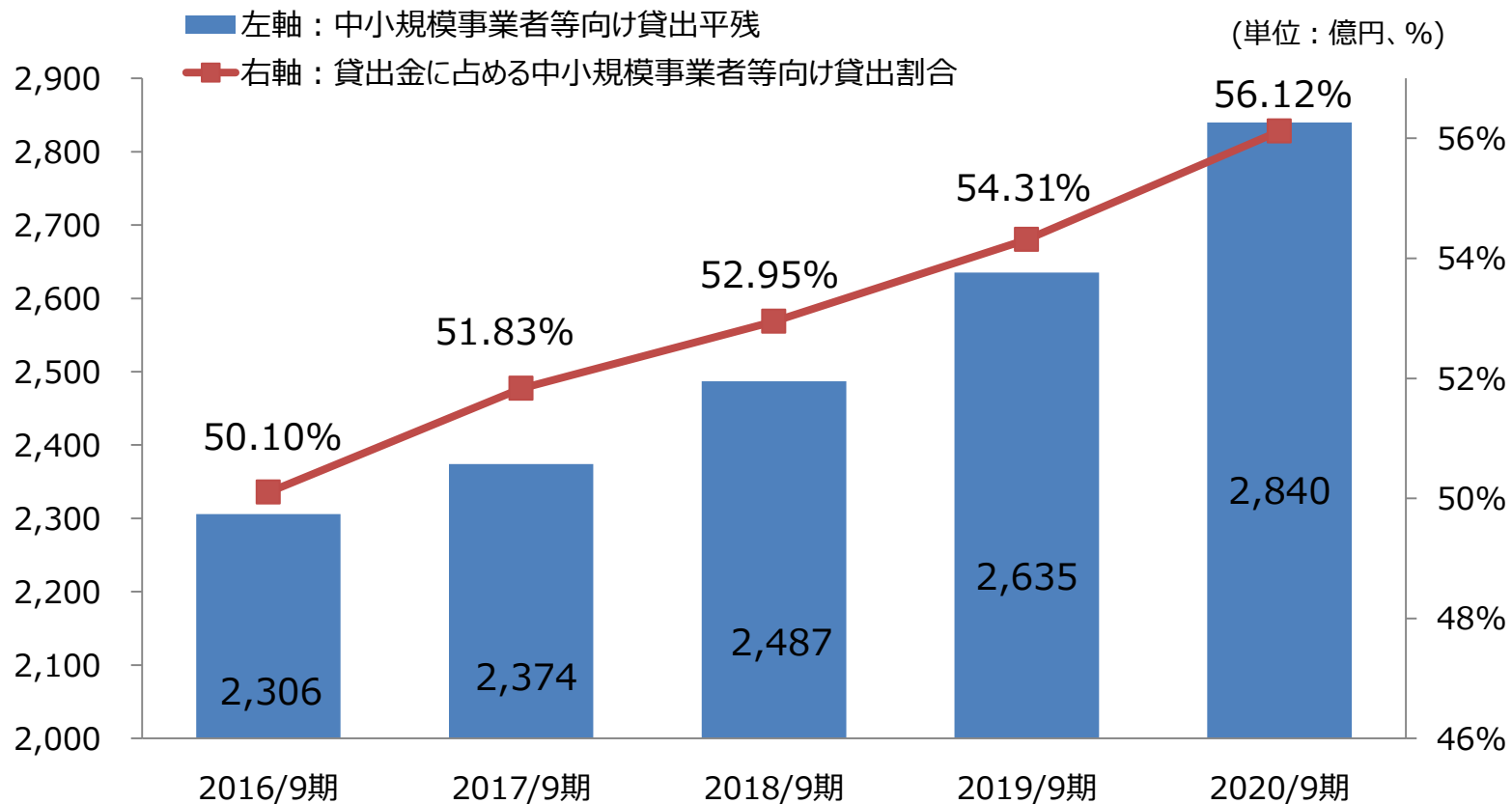
平残

(単位：百万円、%)

	2020年中間期			2019年中間期	2018年中間期	2017年中間期	2016年中間期
	2019年中間比	2016年中間比					
貸出金	506,253	21,040	45,760	485,213	469,828	458,165	460,493
個人向け	130,987	563	5,513	130,424	128,787	127,821	125,474
中小規模事業者等向け貸出	284,098	20,581	53,408	263,517	248,761	237,480	230,690
その他	91,168	△ 104	△ 13,161	91,272	92,280	92,864	104,329
貸出金に占める中小規模事業者等向け貸出割合	56.12%	1.81%	6.02%	54.31%	52.95%	51.83%	50.10%

6 - 2. 貸出金の状況（中小規模事業者等向け貸出）

① 中小規模事業者等向け貸出の積上げにより、貸出金（平残）に占める割合は56.12%に上昇



7. 預金の状況

- ① 預金は、個人、法人ともに増加し、末残6,965億円、平残6,767億円
- ② 中長期では、2016年9月末比末残で805億円増加、平残で749億円増加

未残 (単位：百万円)

	2020年9月末			2019年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2016年9月末
	2019年9月末比	2016年9月末比					
預金	696,502	50,646	80,563	645,856	642,125	629,735	615,939
個人	488,855	31,064	47,436	457,791	454,471	450,693	441,419
法人	207,647	19,582	33,127	188,065	187,654	179,042	174,520

平残 (単位：百万円)

	2020年9月末			2019年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2016年9月末
	2019年9月末比	2016年9月末比					
預金	676,704	32,246	74,921	644,458	637,879	617,964	601,783
個人	480,805	20,421	38,540	460,384	456,295	450,360	442,265
法人	195,899	11,825	36,381	184,074	181,584	167,604	159,518

(注) 法人預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

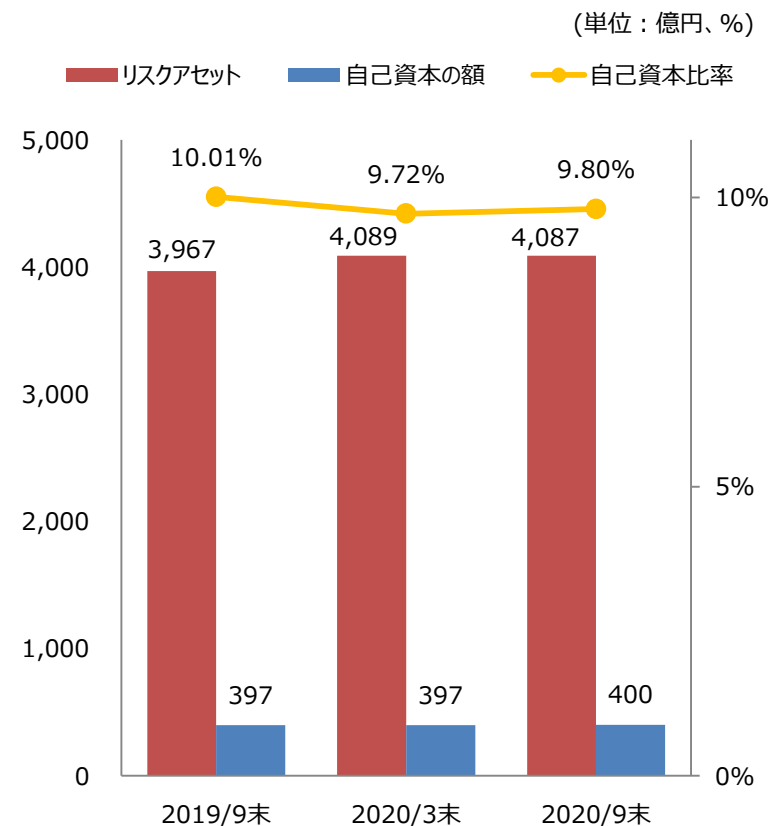
8. 自己資本比率（単体・速報値）

自己資本比率は、2020年3月末比0.08ポイント上昇の9.80%

- ① 今中間期の中間純利益の計上による利益剰余金の積上げにより、自己資本比率は上昇。

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2020年3月末	2019年9月末
	速報値	2020年3月末比	2019年9月末比	実績	実績
自己資本比率	9.80	0.08	△ 0.21	9.72	10.01
自己資本の額	40,089	336	364	39,753	39,725
リスクアセット	408,758	△ 175	11,988	408,933	396,770



9. 2021年3月期の業績予想

- ① 2021年度通期の業績予想は、
 コア業務純益： 1,150百万円
 経常収益： 11,200百万円
 経常利益： 600百万円
 当期純利益： 500百万円 を見込む

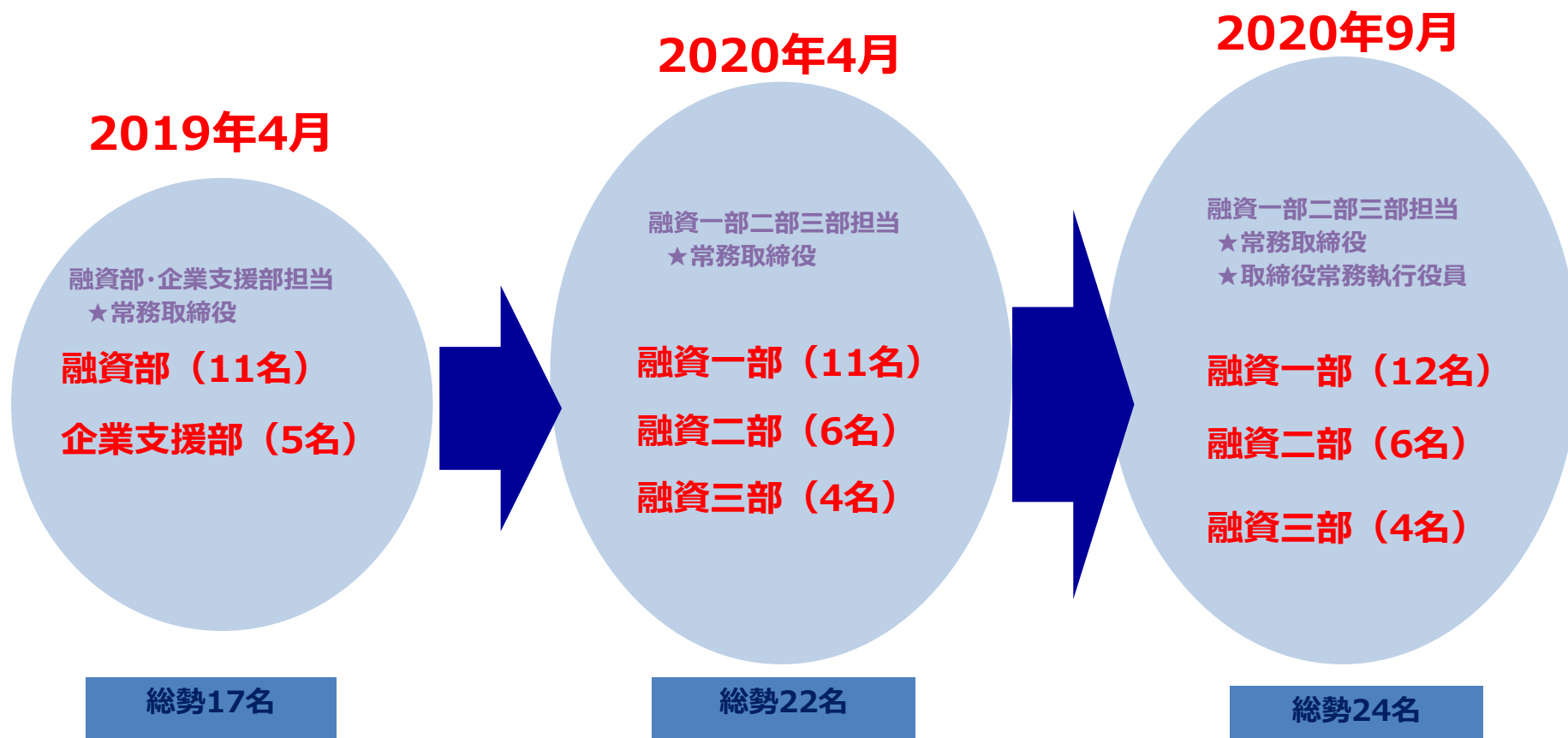
- ② 2021年度通期の与信関係費用は700百万円を見込む

(単位：百万円)

	2020年9月期 中間期予想	2020年9月期 中間期実績	2021年3月期 通期予想
コア業務純益	570	376	1,150
経常収益	5,600	6,046	11,200
経常利益	300	945	600
当期純利益	250	940	500
与信関係費用	350	△ 480	700

10. 組織体制づくり

- ① 今後の事業展開や事業承継、販路拡大や事業改善について相談が可能な体制の整備。
- ② 営業店・本部が一体となって、訪問活動等を通し、お取引先の立場にたてるよう強化。



11. 地域経済活性化への取組み（各種相談会開催）

宮崎県信用保証協会と連携し経営相談会を開催

当行は、宮崎県信用保証協会と連携し、同協会の「専門家派遣事業」を活用した経営相談会を実施しています。

これは、宮崎県信用保証協会をご利用のお取引先事業者さまを対象に、新型コロナで生じた諸課題を含めた経営課題について、「保証協会」「専門家」「当行担当者」が協働し解決を図るものです。

現在は、宮崎市内の企業を対象に毎週水曜日に実施しており、今後は、県内各地で開催する予定です。



12. 地域経済活性化への取組み（販路開拓支援）

従来より取組んできた、たいようビジネスマッチングサービス（TBMS）に加え、2019年4月より新たに、販路開拓支援サービス「本業サポートWith」の取扱いを開始。当サービスでは、行員一人一人がお取引先事業者さまの取扱い商品・サービスを深く理解し、単なる引き合わせに留まらず、商談から売上入金まで一貫して見届ける、これまでのビジネスマッチングより一歩踏み込んだサービスとなっております。

➤ 飛沫防止対策を検討していた飲食店さまに、希望サイズに加工可能なアクリル板の取扱い事業者さまをご紹介します。

➤ 来店客減少の対策として、ECサイト開設を検討していた食料品小売業者さまに、WEB製作会社さまをご紹介します。



施工後店内



新規開設されたECサイト

13. 地域経済活性化への取組みの一例（宮崎太陽キャピタル）

開発費を投資した株式会社くしまアオイファームと宮崎大学との共同研究が終了

株式会社くしまアオイファームが、展開する甘藷の海外輸出及び海外現地生産を含めた、グローバル化を図るための課題解決に向け、宮崎大学と行った共同研究講座「MIYADAI TAIYO AoiFarm Lab」が2020年3月、無事終了し、6月に成果報告が行われました。宮崎太陽キャピタルは、この宮崎大学初の取組みに投資を行っております。講座は、予定通りの成果を挙げ、現在も共同開発が続いています。



AGRIST株式会社への投資

宮崎県児湯郡新富町で、人工知能（AI）技術を用い、農作物自動収穫ロボットの研究・開発に取り組んでいます。農業担い手の高齢化、労働力不足が深刻化する地元農家の意見を取り入れ、スピード感を持った改良を行い、持続可能な農業を目指すビジネスモデルが評価され、様々なスタートアップ企業コンテストで受賞実績を挙げています。宮崎太陽キャピタルは、地域経済活性化に貢献し、共通価値の創造を目指す取組みに投資を行っています。

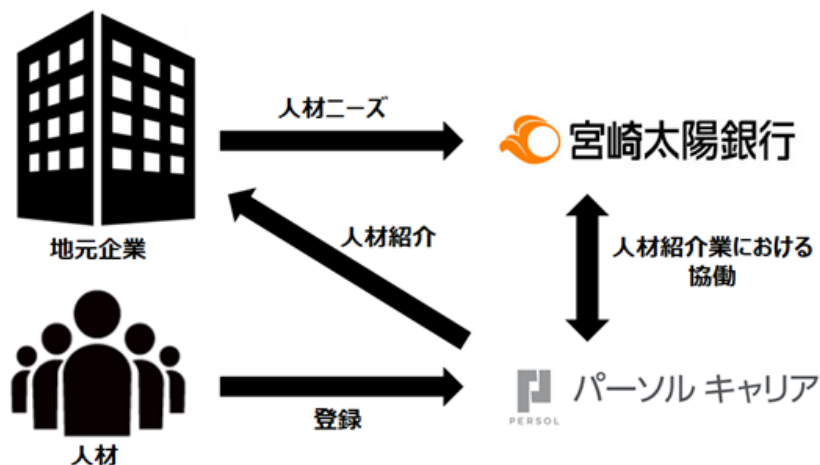


14. 地域経済活性化への取組み（人材紹介支援・販路開拓支援）

人材紹介支援

地域企業の人手不足が深刻化する中、お取引先の人材確保を目的として、2020年3月より人材紹介業務を開始しました。当行は、業務提携先であるパーソルキャリア株式会社と連携しながら、お取引先の人材ニーズに沿った人材をご紹介します。

【協働スキーム】



テイクアウト販売支援

新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けているお取引先事業者さまを支援するため、当行の支店駐車場を提供し「テイクアウト販売イベント」を開催しました。当日は、地元の飲食店さまが出店、お弁当などの販売を行いました。



15. 店舗政策

田野支店の出張所化、都城、都城北・あやめ原支店の建替えかつ店舗内店舗化
→3ヶ店を1ヶ店に集約

2019年度から今年度にかけて、店舗内店舗化を2ヶ店、出張所化を2ヶ店、建替えを1ヶ店、昼休みの導入を6ヶ店で実施させていただきました。また、今後は、今年の12月に田野支店の出張所化、来年8月に都城、都城北・あやめ原支店の新築移転を控えております。

今まで以上にお客さまにご満足いただける商品・サービスのご提供に努めてまいります。

(参考)

内容	対象店舗	実施日
店舗内店舗化	西佐土原 → 佐土原	2019年9月2日
	あやめ原 → 都城北	2020年4月3日
出張所化	飫肥、延岡中央	2019年6月3日
	田野	2020年12月7日
建替え	国分	2020年6月1日
建替え かつ 店舗内店舗化	都城、都城北・あやめ原	2021年8月初旬
昼休み	高千穂	2019年5月13日
	船塚、飫肥、佐伯、福岡	2020年8月3日
	田野	2020年9月7日



新都城、都城北・あやめ原支店
完成予想図

16. SDGs に関する取組みについて

チャレンジスポーツへの参加

2027年に宮崎で開催される全国障害者スポーツ大会の準備事業として2020年8月から翌年3月にかけて行われているチャレンジスポーツに、当行行員もボランティアスタッフとして参加し大会運営をサポートしています。



No.	目標内容	当行の取組み
1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	● 金融包摂への取組み ● 金融経済教育 ● あしなが育英会への切手シート寄付
2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	● 農業分野への取組み・投資
3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	● 職場献血 ● ドナー休暇制度 ● おもいやり駐車場制度 ● 働き方改革 ● ユニバーサルツールの設置
4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	● エコノミクス甲子園 ● 高校生就活支援/バスツアー
5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	● イクボス宣言 ● 管理職・監督職への女性参画・登用
6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	● トイレ用の水として雨水利用
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	● 太陽光発電の街路灯使用 ● 公共交通機関での通勤 ● 再生可能エネルギー事業への金融支援
8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	● 販路開拓支援 ● 商流に基づく事業性評価 ● お取引先への資金供給 ● 安定的な資産形成の支援 ● 円滑な事業承継支援、創業支援 ● 人材紹介支援
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	● 宮崎大学認定コーディネーター制度参画 ● 販路開拓支援
10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する	● ユニバーサルツールの設置 ● 認知症サポーター、ユニバーサルマナー研修 ● おもいやり駐車場制度 ● 視覚障がい者マラソンへの協賛 ● 障がい者アート作品のノベルティ活用
11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	● 小さな親切運動(清掃)
12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する	● ペーパーレス化への取組み ● 販路開拓支援
13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	● 太陽光発電、雨水利用 ● ペーパーレス化への取組み
14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	● 環境保護活動(河川)
15 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の防止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	● 環境保護活動(河川)
16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	● 「みやざき地域見守り応援隊協定」締結 ● コーポレート・ガバナンス強化の取組み
17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	● 第一勧業信用組合との連携によるSDGsへの取組み ● 一般社団法人 価値を大切にする金融実践者の会(JPBV)加盟による実施手段の強化 ● 小さな親切運動宮崎支部長企業としての取組み

(2020年3月30日、当行ホームページ掲載より)

17. 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスに関するご相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けられた、法人及び個人事業主のお客さまからの、ご相談に迅速かつ柔軟に対応するため、今年2月より「新型コロナウイルスに関する相談窓口」を設置しております。当行は、お客さまに寄り添い、「提案型の支援」を積極的に行っており、スピード感のある対応を実施しております。



営業店窓口での飛沫防止スタンド